

2つの報告を踏まえた質疑応答

進行：小湊卓夫（九州大）

小湊：ちょっと時間が迫っていますが、お二方の報告を合わせてですが、全体を通じて何かコメントなり、ご意見があれば、ぜひお願いしたいと思います。いかがでしょうか。何かコメントーターのほうから、お二方のご報告について、ご意見等々あれば、それも併せてお願いしたいと思います。

浅野：1点だけ、何年か前に Bemidji にお伺いして、Cost Recovery の話を聞いたときに、最初はちょっと理解できませんでした。ただ、現状の日本の大学で抱えているデータ収集の問題点というのと、求められているという観点からすると、非常に有効な考え方かなと思っているのは、一つは割り切っているというところがあると思います。アメリカの場合、日本と実情は違うにしても、そのコースを維持するために、どれぐらいのお金が掛かっているのかという目安にはなるかと思います。

一方、実際の議論を進めていくと、よく起こり得るのが、同じ学内で比較しようとしたときに、お金が掛かる理系と、お金が掛からない文系を単純に比較できないということです。このことが障壁になって、議論が頓挫することが多いと思います。Cost Recovery は、最もお金が掛かるであろう人件費をベースに考えていきます。したがって、少し割り切った考え方ではありますが、これを計算することによって、理系、文系の壁を乗り越えて、状況を把握し、比較するという意味では参考になると思います。

実際に大野さんにやっていただくと、そこもまだまだ難しいというのは、現実問題として残っているので、これから多分、皆さんでもいろいろ試していただいて、ぜひそこら辺のフィードバックをいただくと、われわれとしても前に進められるのかなというのを、今日改めて思いました。

小湊：ただ、人件費データに関して言えば、本当は財務または人事関係のデータベースに本来入っていますよね。

浅野：入っています。

小湊：そこにどうアクセスするかの問題ですよ、学内的に。

浅野：学内的に、ある特定の方しかアクセスできないという問題がありますね。

小湊：それはなんですか。

浅野：給与はやっぱりかなり厳しいと思います。アメリカは、IR 担当者が給与を含むほとんどのデータにアクセスできるっていうのと、多分州立大学だと、そもそも公開されていて、すでに外部に出ているデータなのでアクセスできるっていう側面もあるかと思います。他方、日本の大学はそこまでいっていないので、その壁は残っているのかなと思います。

栗本： 補足質問になりますが、先ほどのミネソタの例で、親の収入が分かることを、おっしゃっていた件です。最近、日本では個人情報、凄くデリケートなのですが、そうした個人データへのアクセスに対して、先ほどコンプライアンスの報告書も書かれているとおっしゃっていましたが、どうクリアされるのですか？

藤原： 日本の方達と議論をすると、このような質問をよくされるのですが、僕たちはこう考えています。学生は、大学にデータを提供するわけです。大学の特定の部署にデータを出しているという意識は多分無いと思います。大学全体から外にデータが出てしまう、データブリーチは絶対にやってはいけませんが、大学に必要なデータだったら、部署とか部局関係無くアクセスできるのが当然、というのがアメリカの考え方です。日本では「データは担当する部局のもの」となっているみたいですが、僕たちは「データは大学全体のもの」と捉えています。

先程の「親の年収が分かる」件ですが、なぜこれが必要かという、連邦奨学金です。学生は FAFSA というフォームを使って、連邦奨学金の申し込みをしますが、その時に、親の年収などを申告してもらって、Expected Family Contribution (EFC) というのを計算します。そして、その値をベースに奨学金の額が決まります。そのようなデータも大学のデータベースに記録されるわけですね。

リテンションの分析をすると、年収が低い所から来られた学生さんのリテンションが低くなっているのが分かります。ですから、そのような学生さんを注意深く見ていく必要があるわけですね。そのような意味でも、このようなデータ等にアクセスできるようになっているのだと思います。